

2022年3月30日

各 位

不動産投資信託証券発行者名  
東京都港区虎ノ門二丁目10番1号  
CRE ロジスティクスファンド投資法人  
代表者名 執行役員 伊藤 毅  
(コード番号 3487)

資産運用会社名  
CRE リートアドバイザーズ株式会社  
代表者名 代表取締役社長 伊藤 毅  
問合せ先 執行役員企画部長兼総務部長 戸田 裕久  
TEL:03-5575-3600

## スポンサーサポート契約の変更覚書締結に関するお知らせ

CRE ロジスティクスファンド投資法人(以下「本投資法人」といいます。)及び本投資法人の資産運用会社であるCRE リートアドバイザーズ株式会社(以下「本資産運用会社」といいます。)は、本投資法人及び本資産運用会社が株式会社シーアールイー(以下「CRE」といいます。)との間で締結している2017年9月26日付スポンサーサポート契約(その後の変更を含み、以下「サポート契約」といいます。)に関する変更覚書(以下「変更覚書」といいます。)をCRE及びストラテジック・パートナーズ株式会社(注)との間で締結することを決定しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

(注) 私募ファンドの運用を担っているCREの完全子会社であり、サポート契約に基づく支援業務のうちウェアハウジング機能の提供について同社が協働する場合等があります。

### 記

#### 1. 変更覚書の主な内容

##### (1) CREから取得した不動産資産の売却に関するCREへの優先的売買交渉権の付与

本投資法人が、CRE、CREグループ(注)又はCREグループのSPC(注)から変更覚書効力発生以降に取得した不動産資産を売却しようとする場合、一定の場合を除き、優先的に売買交渉をする権利をCREに付与するものとします。変更覚書に定める期間内にCREが提示した購入条件に本資産運用会社が合意しなかった場合や協議が不調に終わった場合等一定の場合には、本資産運用会社は第三者に売却を申し入れることができます。その後、第三者が提示する購入条件がCREの提示した購入条件と同等以下であった場合、CREに対して取得の意向を再度確認し、第三者が提示する購入条件以上で再交渉を希望する場合には、再交渉に応じるものとします。

(注)「CREグループ」とは、CRE及びCREの連結子会社をいい、本資産運用会社、本投資法人及びCREが匿名組合出資を行う特別目的会社を除きます。「CREグループのSPC」とは、CREが出資割合の全部若しくは一部を出資(匿名組合出資を含みますが、これに限られません。以下同じです。)している、又はCREグループが出資割合の全部若しくは一部を出資し若しくは不動産等のアセットマネジメント業務を受託している特別目的会社を指します。以下、本「1. 変更覚書の主な内容」において同じです。

##### (2) CREによる本投資法人以外への不動産資産売却手続の明確化

本投資法人は、サポート契約に定める適用除外事由に該当する場合を除き、CREが自社で開発

し保有する物流関連施設の全てについて優先的売買交渉権が付与されると、従前よりサポート契約に定めています。本投資法人がCRE等（注）より付与された優先的売買交渉権を放棄した場合、CRE等は第三者に売却を申し入れることができるものとされていますが、当該第三者には当該優先交渉権付与者以外のCRE、CREグループ又はCREグループのSPCが含まれることを変更覚書にて明確化する等の変更を行います。

（注）「CRE等」とは、CRE、CREグループ、CREが出資割合の全部を出資している特別目的会社又はCREを除くCREグループが出資割合の全部を出資若しくは不動産等のアセットマネジメント業務を受託している特別目的会社を指します。以下同じです。

## 2. 変更覚書の締結理由

CREグループは、「世界の人とモノをつなぐ物流インフラプラットフォームとして NO.1 企業グループ」を目指し、物流施設の賃貸、管理、開発、仲介をはじめ、物流施設に関する様々な商品やサービスを提供しています。物流事業に係る事業環境として、サプライ・チェーン・マネジメントの高度化、通信販売・電子商取引といった巣ごもり消費の急速な拡大とそれらに伴う宅配取扱個数の増加、3PL 事業者の利用の拡大等に伴い、物流不動産の利用者の裾野が急速に広がっています。さらには、昨今の人手不足の観点から庫内作業を請け負う人員の確保が困難となっていることから、物流インフラの整備の必要性が高まっています。

物流施設は重要な社会インフラであり、CREが開発する物流施設の利用者に対して、CREグループによる一体的なサービスを安定的かつ長期的に提供できる体制を整え、社会インフラ資産としての価値を最大化することがCREグループとしての責務と考えています。本投資法人は、変更覚書の締結を通じて、CREグループ全体の発展を通じた本投資法人のさらなる成長を促進するとともに、物流不動産の利用者ひいては日本の物流機能の発展に一層貢献することを目指してまいります。

本投資法人は引き続き、投資主価値の最大化を目指し、資産運用に取り組んでまいります。

## 3. 変更覚書の締結日

2022年3月30日

## 4. 今後の見通し

2022年2月17日付「2021年12月期決算短信（REIT）」にて公表した2022年6月期及び2022年12月期の運用状況の予想に変更はありません。

以上

\* 本投資法人のホームページアドレス：<https://cre-reit.co.jp/>